

議 案 第 20 号

令 和 7 年 度

藤井寺市公共下水道事業会計予算

大 阪 府 藤 井 寺 市

予

算

令和7年度藤井寺市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度藤井寺市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備人口	53,119 人
(2) 年間有収水量	4,913,487 m ³
(3) 建設改良事業 建設改良費	793,045 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,116,875 千円
第1項 営業収益	1,102,529 千円
第2項 営業外収益	1,014,346 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,102,826 千円
第1項 営業費用	1,896,717 千円
第2項 営業外費用	204,609 千円
第3項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額819,124千円は、当年度消費税資本的収支調整額26,543千円、過年度及び当年度損益勘定留保資金792,581千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	1,294,118 千円
第1項 企業債	970,400 千円
第2項 他会計出資金	38,130 千円
第3項 国庫補助金	168,959 千円
第4項 負担金等	116,629 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	2,113,242 千円
第1項 建 設 改 良 費	793,045 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,318,697 千円
第3項 予 備 費	1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
藤井寺市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う 金融機関に対する債務の損失補償	融資実行日 ） 償還完了日	藤井寺市水洗便所改造資金融資 あっせんとして、金融機関が1件 150万円を限度として当該貸付け を行ったことにより損失を生じた場 合、損失補償契約に定める範囲内 でその損失を補償する。
事業所等排水規制支援業務委託料	令和7年度 ） 令和8年度	700千円
令和8年度 公共下水道整備費	令和7年度 ） 令和8年度	142,282千円
雨水ポンプ場工事業務委託料	令和7年度 ） 令和8年度	240,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	937,000千円	証書借入 又は 証券発行	6.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	33,400千円		[但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率]	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 127,651 千円

令和7年2月21日 提出

藤井寺市長 岡田 一 樹

予算に関する説明書

令和7年度藤井寺市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 下水道事業			2,116,875	
収 益				
	1. 営 業		1,102,529	
	収 益			
		1. 下 水 道 使 用 料	822,765	公共下水道使用料収入
		2. 雨 水 処 理 負 担 金	276,364	雨水処理にかかる一般会計からの負担金
		3. そ の 他 営 業 収 益	3,400	各種手数料等
	2. 営 業 外		1,014,346	
	収 益			
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	銀行預金利息
		2. 他 会 計 補 助 金	479,153	一般会計からの補助金
		3. 補 助 金	13,680	社会資本整備総合交付金等
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	500,011	長期前受金の減価償却見合分の収益化額
		5. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税還付金
		6. 雑 収 益	21,500	弁償金等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 下水道事業			2,102,826	
費 用				
	1. 営 業		1,896,717	
	費 用			
		1. 管 渠 費	60,680	管渠等の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	77,179	雨水ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 普 及 指 導 費	32,732	水洗化促進に要する費用
		4. 業 務 費	70,455	下水道使用料、受益者負担金の調定 及び徴収に要する費用
		5. 総 係 費	22,818	事業活動全般に要する費用
		6. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	377,527	流域下水道維持管理負担金
		7. 減 価 償 却 費	1,255,325	固定資産の減価償却費
		8. 資 産 減 耗 費	1	固定資産の除却費
	2. 営 業 外		204,609	
	費 用			
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	189,007	企業債及び一時借入金の支払利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	消費税及び地方消費税納付額
		3. 雑 支 出	602	雑支出
	3. 予 備 費		1,500	
		1. 予 備 費	1,500	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 資本的収入			1,294,118	
	1. 企業債		970,400	
		1. 企業債	970,400	公共下水道事業及び流域下水道事業に係る借入企業債
	2. 他会計出資金		38,130	
		1. 他会計出資金	38,130	一般会計からの出資金
	3. 国庫補助金		168,959	
		1. 国庫補助金	168,959	社会資本整備総合交付金等
	4. 負担金等		116,629	
		1. 受益者負担金	15,000	公共下水道事業受益者負担金
		2. 工事負担金	100,141	他団体からの工事負担金
		3. 委託負担金	1,488	他団体からの委託負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 資本的支出			2,113,242	
	1. 建設改良費		793,045	
		1. 管路建設費	599,200	管渠等の整備に要する費用
		2. ポンプ場建設改良費	160,000	雨水ポンプ場の整備、改良に要する費用
		3. 流域下水道建設負担金	33,845	流域下水道建設負担金
	2. 企業債償還金		1,318,697	
		1. 企業債	1,318,697	企業債償還元金
	3. 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	予備費

令和7年度藤井寺市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△8,164
減価償却費	1,255,325
賞与引当金の増減額（△は減少）	641
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	85
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,000
長期前受金戻入額	△500,011
受取利息及び配当金	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	189,007
固定資産除却費	1
未収金の増減額（△は増加）	1,301
未払金の増減額（△は減少）	10,466
小計	949,650
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△189,007
業務活動によるキャッシュ・フロー	760,644

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△712,493
無形固定資産の取得による支出	△30,769
補助金、負担金等による収入	261,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,211

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	970,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,318,697
出資金による収入	38,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,167
資金の増加額（又は減少額）	△31,734
資金期首残高	545,329
資金期末残高	513,595

令和7年度藤井寺市公共下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分	特別職 (人)	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費(千円)	合 計(千円)
			報 酬(千円)	給 料(千円)	手 当(千円)	計(千円)		
本 年 度	0	(2) 14	3,601	55,583	49,667	108,851	18,800	127,651
前 年 度	0	(3) 16	3,188	58,921	47,188	109,297	19,589	128,886
比 較	0	(△1) △2	413	△3,338	2,479	△446	△789	△1,235

(注) ()内は短時間勤務職員について外書き記入。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	在宅勤務等 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	6,142	2,952	3,510	10	2,681	2,041	15,328	12,472	964	42	0	3,120	405
	前年度	3,911	3,198	3,219	10	3,635	3,131	14,016	11,053	2,222	48	0	2,340	405
	比 較	2,231	△246	291	0	△954	△1,090	1,312	1,419	△1,258	△6	0	780	0

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	特別職 (人)	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費(千円)	合 計(千円)
			報 酬(千円)	給 料(千円)	手 当(千円)	計(千円)		
本 年 度	0	(0) 14	0	55,583	48,285	103,868	17,919	121,787
前 年 度	0	(1) 16	0	58,921	45,990	104,911	18,736	123,647
比 較	0	(△1) △2	0	△3,338	2,295	△1,043	△817	△1,860

(注) ()内は短時間勤務職員について外書き記入。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	在宅勤務等 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	6,142	2,952	3,510	10	2,681	2,041	14,577	11,841	964	42	0	3,120	405
	前年度	3,911	3,198	3,219	10	3,635	3,131	13,364	10,507	2,222	48	0	2,340	405
	比 較	2,231	△246	291	0	△954	△1,090	1,213	1,334	△1,258	△6	0	780	0

(2)会計年度任用職員

区 分	特別職 (人)	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費(千円)	合 計(千円)
			報 酬(千円)	給 料(千円)	手 当(千円)	計(千円)		
本 年 度	0	(2) 0	3,601	0	1,382	4,983	881	5,864
前 年 度	0	(2) 0	3,188	0	1,198	4,386	853	5,239
比 較	0	(0) 0	413	0	184	597	28	625

(注) ()内は短時間勤務職員について外書き記入。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	在宅勤務等 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	751	631	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	652	546	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	99	85	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員分)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明			備 考			
給 料	△ 3,338	昇給に伴う増減分	393			平均昇給率 0.74 %			
		その他の増減分	△ 3,731	職員の変動等による増減分 △ 3,731 千円			職員数の異動状況		
				項 目	現に在職する職員数	その他	計		
				本年度	(0人) 14人	(0人) 0人	(0人) 14人		
				前年度	(0人) 16人	(0人) 0人	(0人) 16人		
				退職	(0人) 0人	(0人) 0人			
				増減	(0人) △ 2人	(0人) 0人	(0人) △ 2人		
手 当	2,295	地域手当の増減分	2,231	職員の変動等による増減分 2,231 千円			地域手当の支給率		
				項 目	支給率(%)	支給対象職員数(人)			
				本年度	10	(0) 14			
				前年度	6	(1) 16			
		期末・勤勉手当の増減分	2,547	期末手当の増減分 1,213 千円			期末、勤勉手当の支給率 4.60 月		
				勤勉手当の増減分 1,334 千円			期末、勤勉手当の支給率(暫定再任用等職員) 2.40 月		
		その他の増減分	△ 2,483	扶養手当の増減分 △ 246 千円			支給対象者の変動等に伴う増減分		
				管理職手当の増減分 291 千円					
				住居手当の増減分 △ 954 千円					
				通勤手当の増減分 △ 1,090 千円					
時間外勤務手当の増減分 △ 1,258 千円									
在宅勤務等手当の増減分 △ 6 千円									
児童手当の増減分 780 千円									

(注) ()内は短時間勤務職員について外書き記入。

※暫定再任用等職員には、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員を含む。以下同じ。

3. 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員分)

(1)職員1人当たり給与

区 分		行政職	区 分		行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	329,800	令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	305,300
	平均給与月額（円）	402,000		平均給与月額（円）	382,800
	平均年齢（歳）	44.40		平均年齢（歳）	43.60

(2)初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

(3)等級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)		等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	特1等級	(0) 0	(0.0) 0.0	令和 6 年 1 月 1 日 現 在	特1等級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1等級	(0) 1	(0.0) 7.1		1等級	(0) 1	(0.0) 6.3
	2等級	(0) 2	(0.0) 14.3		2等級	(0) 2	(0.0) 12.5
	3等級	(0) 3	(0.0) 21.5		3等級	(0) 2	(0.0) 12.5
	4等級	(0) 1	(0.0) 7.1		4等級	(0) 3	(0.0) 18.7
	5等級	(0) 4	(0.0) 28.6		5等級	(1) 7	(100.0) 4.4
	6等級	(0) 1	(0.0) 7.1		6等級	(0) 1	(0.0) 6.3
	7等級	(0) 2	(0.0) 14.3		7等級	(0) 2	(0.0) 0.0
	計	(0) 14	(0.0) 100.0		計	(0) 16	(100.0) 100.0

(注)()内は短時間勤務職員について外書き記入。

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	特1級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行 政 職	部 長	次 長	課 長	課長代理	チーフ	副主査	主 事	主事補
	理 事	副理事	参 事	主 幹	主 査		技 師	技師補

(4)昇給

区 分			行 政 職	区 分			行 政 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		14	前 年 度	職員数 (A) (人)		16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10		昇給に係る職員数 (B) (人)		12
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)	0		号 級 数 別 内 訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0			2号給(人)	0
		3号給(人)	0			3号給(人)	3
		4号給(人)	10			4号給(人)	9
		5号給(人)	0			5号給(人)	0
		6号給(人)	0			6号給(人)	0
		7号給(人)	0			7号給(人)	0
		8号給(人)	0			8号給(人)	0
	比率(B)／(A) (%)		71.4		比率(B)／(A) (%)		75.0
特別昇給に係る職員数 (人)		0	特別昇給に係る職員数 (人)		0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	166
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

(注)()内は暫定再任用等職員について外書き記入。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸奨退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸奨退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
地域手当	同 じ
扶養手当	同 じ
管理職手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
時間外勤務手当	同 じ
在宅勤務等手当	同 じ
児童手当	同 じ
管理職員特別勤務手当	同 じ

令和7年度藤井寺市公共下水道事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
藤井寺市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う 金融機関に対する債務の損失補償	千円 1,500	—	千円 —	融資実行日 ～ 償還完了日	千円	下水道使用料
事業所等排水規制支援業務委託料	千円 700	—	千円 —	令和7年度 ～ 令和8年度	千円 700	下水道使用料
令和8年度 公共下水道整備費	千円 142,282	—	千円 —	令和7年度 ～ 令和8年度	千円 142,282	企業債 国庫補助金 負担金等
雨水ポンプ場工事業務委託料	千円 240,000	—	千円 —	令和7年度 ～ 令和8年度	千円 240,000	企業債 国庫補助金

令和7年度藤井寺市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	1,031,061		
ロ 建 物	404,543		
減 価 償 却 累 計 額	△133,789	270,754	
ハ 構 築 物	36,084,388		
減 価 償 却 累 計 額	△7,104,452	28,979,936	
ニ 機 械 及 び 装 置	785,269		
減 価 償 却 累 計 額	△453,309	331,960	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,101		
減 価 償 却 累 計 額	△2,386	715	
ヘ 建 設 仮 勘 定	252,950		
有 形 固 定 資 産 合 計		30,867,376	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	1,737,232		
ロ 庁 舎 利 用 権	165,271		
無 形 固 定 資 産 合 計		1,902,503	
固 定 資 産 合 計			32,769,879
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		513,595	
(2) 未 収 金	93,250		
貸 倒 引 当 金	△3,158	90,092	
流 動 資 産 合 計			603,687
資 産 合 計			33,373,566

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 企 業 債	14,404,508		
企 業 債 合 計		14,404,508	
固 定 負 債 合 計			14,404,508
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 企 業 債	1,619,535		
企 業 債 合 計		1,619,535	

(2) 未	払	金		75,840	
(3) 前	受	金		232	
(4) 引	当	金			
イ 賞 与 引 当 金			8,466		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金			1,592		
引 当 金 合 計				10,058	
(5) そ の 他 流 動 負 債					
イ 預 り 金			1,390		
そ の 他 流 動 負 債 合 計				1,390	
流 動 負 債 合 計					1,707,055
5. 繰 延 収 益					
イ 長 期 前 受 金			16,794,781		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			△3,789,465	13,005,316	
繰 延 収 益 合 計					13,005,316
負 債 合 計					29,116,879

資 本 の 部

6. 資 本					
(1) 資 本					
イ 固 有 資 本 金			821,924		
ロ 他 会 計 出 資 金			2,631,913		
資 本 金 合 計				3,453,837	
資 本 金 合 計					3,453,837
7. 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
イ 国 庫 補 助 金			535,045		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額			18,642		
資 本 剰 余 金 合 計				553,687	
(2) 利 益 剰 余 金					
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			249,163		
利 益 剰 余 金 合 計				249,163	
剰 余 金 合 計					802,850
資 本 合 計					4,256,687
負 債 資 本 合 計					33,373,566

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産は取替法による。)

- ・主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	6～30 年
工具、器具及び備品	2～17 年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	45～50 年
-------	---------

ハ リース資産

- ・該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還にかかる他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,525,289千円である。

3. セグメント情報の開示

本市公共下水道事業は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和6年度藤井寺市公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	760,959		
(2) 雨水処理負担金	253,960		
(3) その他営業収益	157	1,015,076	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	60,771		
(2) ポンプ場費	71,999		
(3) 普及指導費	19,004		
(4) 業務費	54,958		
(5) 総係費	14,826		
(6) 流域下水道 維持管理負担金	314,030		
(7) 減価償却費	1,232,289		
(8) 資産減耗費	1		
(9) その他営業費用	0	1,767,878	
営業損失			752,802
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	466,414		
(3) 補助金	2,520		
(4) 長期前受金戻入	494,032		
(5) 雑収益	4,092	967,059	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	209,994		
(2) 雑支出	7,537	217,531	749,528
経常損失			3,274
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	0
7. 予備費			
(1) 予備費	1,500	1,500	△1,500
当年度純損失			4,774
前年度繰越利益剰余金			262,101
その他未処分利益 剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			257,327

令和6年度藤井寺市公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	1,031,061		
ロ 建 物	404,543		
減 価 償 却 累 計 額	△95,726	308,817	
ハ 構 築 物	35,584,389		
減 価 償 却 累 計 額	△6,057,459	29,526,930	
ニ 機 械 及 び 装 置	785,269		
減 価 償 却 累 計 額	△409,233	376,036	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,101		
減 価 償 却 累 計 額	△1,951	1,150	
ヘ 建 設 仮 勘 定	40,457		
有 形 固 定 資 産 合 計		31,284,451	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	1,823,361		
ロ 庁 舎 利 用 権	174,131		
無 形 固 定 資 産 合 計		1,997,492	
固 定 資 産 合 計			33,281,943
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		545,329	
(2) 未 収 金	94,551		
貸 倒 引 当 金	△2,158	92,393	
流 動 資 産 合 計			637,722
資 産 合 計			33,919,665

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 企 業 債	14,884,388		
企 業 債 合 計		14,884,388	
固 定 負 債 合 計			14,884,388
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 企 業 債	1,487,952		
企 業 債 合 計		1,487,952	

(2) 未払金		65,374	
(3) 前受金		232	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	7,825		
ロ 法定福利費引当金	1,507		
引当金合計		9,332	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	1,390		
その他流動負債合計		1,390	
流動負債合計			1,564,280
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	16,533,730		
長期前受金収益化累計額	△3,289,454	13,244,276	
繰延収益合計			13,244,276
負債合計			29,692,944

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	821,924		
ロ 他会計出資金	2,593,783		
資本金合計		3,415,707	
資本金合計			3,415,707
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	535,045		
ロ 受贈財産評価額	18,642		
資本剰余金合計		553,687	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	257,327		
利益剰余金合計		257,327	
剰余金合計			811,014
資本合計			4,226,721
負債資本合計			33,919,665

預算參考資料

令和7年度藤井寺市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節
1. 下水道事業 収 益	1. 営 業 収 益		
		1. 下水道使用料	1. 下水道使用料
		2. 雨水処理負担金	1. 雨水処理負担金
		3. その他営業収益	2. 手 数 料
	2. 営業外収益		
		1. 受取利息及び 配 当 金	1. 預 金 利 息
		2. 他会計補助金	1. 他会計補助金
		3. 補 助 金	1. 国 庫 補 助 金
		4. 長期前受金戻入	1. 長期前受金戻入
		5. 消費税及び地方 消費税還付金	1. 消費税及び地方 消費税還付金
		6. 雑 収 益	3. そ の 他 雑 収 益

(単位：千円)

予 定 額	説 明	
2,116,875		
1,102,529		
822,765		
822,765	下水道使用料	822,765
276,364		
276,364	雨水処理に係る一般会計からの負担金	276,364
3,400		
3,400	指定工事店登録手数料等	3,400
1,014,346		
1		
1	金融機関預金利息	1
479,153		
479,153	他会計補助金	479,153
13,680		
13,680	社会資本整備総合交付金	6,250
	防災・安全社会資本整備交付金	6,000
	デジタル基盤改革支援補助金	1,430
500,011		
500,011	長期前受金の減価償却見合分の収益化額	500,011
1		
1	消費税及び地方消費税還付金	1
21,500		
21,500	弁償金	1,500
	その他雑収益	20,000

支 出

款	項	目	節
1. 下水道事業費	1. 營業費用	1. 管渠費	
			1. 給料
			2. 手当
			3. 賞与引当金繰入額
			4. 法定福利費
			5. 法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費
			11. 備品費
			12. 燃料費
			14. 印刷製本費
			15. 通信運搬費
			16. 委託料
			17. 手数料
			18. 賃借料
			19. 修繕費
			23. 動力費
			24. 材料費
			30. 保険料

(単位：千円)

予 定 額	説 明	
2,102,826		
1,896,717		
60,680		
9,309	給料（職員2名）	9,309
6,441	扶養手当	210
	地域手当	1,047
	期末手当	1,720
	勤勉手当	1,495
	通勤手当	239
	管理職手当	1,118
	住居手当	336
	児童手当	180
	管理職員特別勤務手当	90
	在宅勤務等手当	6
1,517	期末手当引当金繰入額	826
	勤勉手当引当金繰入額	691
3,158	共済組合負担金	3,158
308	法定福利費引当金繰入額	308
20	普通旅費	20
160	消耗品費	50
	図書購入費	10
	その他備品	100
15	発電機用燃料費	15
1	図面等印刷費	1
500	マンホールポンプ電話料金	500
31,883	下水道台帳データ更新業務委託料	6,882
	下水道台帳管理システム保守業務委託料	206
	雨天時侵入水の対策計画策定業務委託料	11,423
	事業所等排水規制支援業務委託料	664
	ストックマネジメント計画策定に係る点検調査業務委託料	12,708
18	ガス検知器点検等手数料	18
143	軌道敷横断占用料等	143
5,550	設備修理費	2,500
	修繕工事費	3,000
	器具備品修理費	50
1,400	マンホールポンプ電力料金	1,400
150	修繕用原材料費	150
107	下水道賠償責任保険料（管渠分）	107

款	項	目	節
		2. ポンプ場費	
			1. 給料
			2. 手当
			3. 賞与引当金繰入額
			4. 法定福利費
			5. 法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費
			11. 備消耗品費
			13. 光熱水費
			15. 通信運搬費
			16. 委託料
			17. 手数料
			18. 賃借料
			19. 修繕費
			23. 動力費
			27. 負担金
			30. 保険料

予 定 額	説 明	
77,179		
4,659	給料（職員 1 名）	4,659
4,586	扶養手当	732
	地域手当	589
	期末手当	941
	勤勉手当	698
	通勤手当	204
	管理職手当	494
	児童手当	880
	管理職員特別勤務手当	45
	在宅勤務等手当	3
796	期末手当引当金繰入額	458
	勤勉手当引当金繰入額	338
1,701	共済組合負担金	1,701
161	法定福利費引当金繰入額	161
10	普通旅費	10
600	消耗品費	100
	機械器具費	500
410	小山雨水ポンプ場 L P ガス使用料	140
	小山・北條雨水ポンプ場水道使用料	270
510	小山・北條雨水ポンプ場電話料金	510
53,338	雨水ポンプ場施設管理システム保守業務委託料	528
	小山・北條雨水ポンプ場総合管理業務委託料	52,810
500	しき運搬処分等手数料	500
33	N H K 受信料	33
3,000	設備修理費	3,000
6,600	小山・北條雨水ポンプ場電力料金	6,200
	小山・北條雨水ポンプ場燃料費	400
50	水銀廃棄物処分手数料負担金	50
225	下水道賠償責任保険料（小山・北條雨水ポンプ場分）	5
	建物総合損害共済分担金	220

款	項	目	節
		3. 普 及 指 導 費	
			1. 給 料
			2. 手 当
			3. 賞与引当金繰入額
			4. 法 定 福 利 費
			5. 法定福利費引当金繰入額
			8. 旅 費
			11. 備 消 品 費
			25. 補 償 金
			26. 補 助 交 付 金
		4. 業 務 費	
			1. 給 料
			2. 手 当
			3. 賞与引当金繰入額
			4. 法 定 福 利 費
			5. 法定福利費引当金繰入額
			8. 旅 費

予 定 額	説 明	
32,732		
4,193	給料（職員 1 名）	4,193
3,273	扶養手当	156
	地域手当	485
	期末手当	786
	勤勉手当	632
	通勤手当	24
	時間外勤務手当	132
	管理職手当	494
	住居手当	336
	児童手当	180
	管理職員特別勤務手当	45
	在宅勤務等手当	3
675	期末手当引当金繰入額	372
	勤勉手当引当金繰入額	303
1,344	共済組合負担金	1,344
136	法定福利費引当金繰入額	136
10	普通旅費	10
100	水洗化啓発用品等購入費	100
1,500	水洗便所改造資金融資あっせん損失補償に伴う代位弁済金	1,500
21,501	水洗便所改造補助金	20,000
	宅内ポンプ設置等補助金	1,500
	生活保護世帯水洗便所改造補助金	1
70,455		
3,845	給料（職員 1 名）	3,845
2,573	扶養手当	174
	地域手当	385
	期末手当	669
	勤勉手当	563
	通勤手当	76
	時間外勤務手当	132
	特殊勤務手当	10
	住居手当	336
	児童手当	180
	管理職員特別勤務手当	45
	在宅勤務等手当	3
587	期末手当引当金繰入額	319
	勤勉手当引当金繰入額	268
1,131	共済組合負担金	1,131
119	法定福利費引当金繰入額	119
10	普通旅費	10

款	項	目	節
			11. 備 消 品 費
			14. 印 刷 製 本 費
			15. 通 信 運 搬 費
			16. 委 託 料
			17. 手 数 料
			19. 修 繕 費
			27. 負 担 金
			33. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額
		5. 総 係 費	
			1. 給 料
			2. 手 当
			3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額
			4. 法 定 福 利 費
			5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額
			7. 報 酬
			8. 旅 費
			9. 報 償 費
			10. 被 服 費
			11. 備 消 品 費

予 定 額	説 明	
200	消耗品費	200
150	受益者負担金納付書等印刷費	150
600	受益者負担金納付書送付用郵便料金等	600
57,946	下水道使用料徴収等業務委託料	49,861
	受益者負担金システムバージョンアップ業務委託料	7,700
	受益者負担金システムソフトウェア保守業務委託料	385
1,138	他市水道使用料閲覧手数料	1,058
	手話通訳者派遣手数料	80
100	料金システム修繕費	100
1,056	受益者負担金電算業務負担金	1,056
1,000	貸倒引当金の繰入額	1,000
22,818		
3,845	給料（職員 1 名）	3,845
3,813	扶養手当	174
	地域手当	385
	期末手当	669
	期末手当（会計年度任用職員）	751
	勤勉手当	563
	勤勉手当（会計年度任用職員）	631
	通勤手当	76
	住居手当	336
	児童手当	180
	管理職員特別勤務手当	45
	在宅勤務等手当	3
587	期末手当引当金繰入額	319
	勤勉手当引当金繰入額	268
2,262	共済組合負担金	1,131
	社会保険料等（会計年度任用職員）	881
	地方公務員災害補償基金負担金	250
119	法定福利費引当金繰入額	119
3,601	会計年度任用職員報酬	3,601
305	普通旅費	10
	特別旅費	40
	費用弁償	255
25	有識者報償費	25
100	貸与被服費	100
380	消耗品費	250

款	項	目	節
			14. 印刷製本費
			16. 委託料
			17. 手数料
			18. 賃借料
			27. 負担金
			28. 研修費
		6. 流域下水道維持管理負担金	
			1. 流域下水道維持管理負担金
		7. 減価償却費	
			1. 有形固定資産減価償却費
			2. 無形固定資産減価償却費
		8. 資産減耗費	
			1. 固定資産除却費
	2. 営業外費用		
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	
			1. 企業債利息
			3. 一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	
			1. 消費税及び地方消費税
		3. 雑支出	
			2. その他雑支出
	3. 予備費		
		1. 予備費	
			1. 予備費

予 定 額	説 明	
	図書購入費	30
	その他備品購入費	100
150	予算書、決算書等印刷費	150
1,130	公営企業会計システム保守業務委託料	745
	消費税確定申告等業務委託料	385
150	口座振込手数料（指定金融機関）	150
650	複写機借上料	650
5,662	給与計算事務負担金	40
	日本下水道協会会費	300
	職員健康診断負担金	216
	大阪府下水道協会会費	30
	大阪府下水道事業促進協議会会費	20
	ストレスチェック負担金	3
	庁舎維持管理負担金	4,213
	車両維持管理費負担金	748
	庶務事務システム保守業務負担金	92
39	職員養成研修費	39
377,527		
377,527	大阪府流域下水道維持管理負担金	377,527
1,255,325		
1,129,567	建物減価償却費	38,063
	構築物減価償却費	1,046,993
	機械及び装置減価償却費	44,076
	工具、器具及び備品減価償却費	435
125,758	庁舎利用権減価償却費	8,860
	流域下水道施設利用権減価償却費	116,898
1		
1	固定資産除却費	1
204,609		
189,007		
188,007	企業債支払利息	188,007
1,000	一時借入金に係る支払利息	1,000
15,000		
15,000	消費税及び地方消費税納付額	15,000
602		
602	過納又は誤納による払戻金	1
	下水道使用料一時使用還付金	600
	過誤納分の返還利子加算金	1
1,500		
1,500		
1,500	予備費	1,500

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節
1. 資 本 的 収 入	1. 企 業 債		
		1. 企 業 債	
			1. 企 業 債
	2. 他 会 計 出 資 金		
		1. 他 会 計 出 資 金	
			1. 他 会 計 出 資 金
	3. 国 庫 補 助 金		
		1. 国 庫 補 助 金	
			1. 国 庫 補 助 金
	4. 負 担 金 等		
		1. 受 益 者 負 担 金	
			1. 受 益 者 負 担 金
		2. 工 事 負 担 金	
			1. 工 事 負 担 金
		3. 委 託 負 担 金	
			1. 委 託 負 担 金

(単位：千円)

予 定 額	説 明	
1, 294, 118		
970, 400		
970, 400		
970, 400	公共下水道事業債	373, 600
	流域下水道事業債	33, 400
	公共下水道事業債（資本費平準化債）	563, 400
38, 130		
38, 130		
38, 130	他会計出資金	38, 130
168, 959		
168, 959		
168, 959	社会資本整備総合交付金	88, 959
	防災・安全社会資本整備交付金	13, 500
	大規模雨水処理施設整備事業補助金	66, 500
116, 629		
15, 000		
15, 000	公共下水道事業受益者負担金	15, 000
100, 141		
100, 141	松原市	96, 211
	八尾市	2, 954
	大阪ガス	976
1, 488		
1, 488	松原市	39
	八尾市	1, 449

支 出

款	項	目	節
1. 資本的支出	1. 建設改良費	1. 管路建設費	
			1. 給料
			2. 手当
			3. 賞与引当金繰入額
			4. 法定福利費
			5. 法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費
			11. 備消耗品費
			14. 印刷製本費
			16. 委託料
			18. 賃借料
			19. 修繕費
			25. 補償金
			27. 負担金
			31. 工事請負費
	2. ポンプ場建設改良費		
			16. 委託料

(単位：千円)

予 定 額	説 明	
2, 113, 242		
793, 045		
599, 200		
29, 732	給料（職員 8 名）	29, 732
20, 515	扶養手当	1, 506
	地域手当	3, 251
	期末手当	5, 111
	勤勉手当	4, 105
	通勤手当	1, 422
	時間外勤務手当	700
	管理職手当	1, 404
	住居手当	1, 337
	児童手当	1, 520
	管理職員特別勤務手当	135
	在宅勤務等手当	24
4, 304	期末手当引当金繰入額	2, 387
	勤勉手当引当金繰入額	1, 917
7, 612	共済組合負担金	7, 612
749	法定福利費引当金繰入額	749
70	普通旅費	70
117	消耗品費	100
	電算関係備品	17
200	資料等印刷費	200
71, 854	設計業務委託料	36, 865
	計画業務委託料	9, 148
	家屋等調査業務委託料	23, 341
	公共汚水桝設置業務委託料	2, 500
2, 072	電算等借上料	2, 072
100	器具備品修理費	100
168, 862	家屋等補償費	4, 000
	地下埋設物等移設補償費	164, 862
59, 003	他市地下埋設物移設・業務負担金	59, 003
234, 010	工事請負費	234, 010
160, 000		
160, 000	雨水ポンプ場設計業務委託料	96, 000
	雨水ポンプ場工事業務委託料	64, 000

款	項	目	節
		3. 流域下水道 建設負擔金	
			1. 流域下水道 建設負擔金
	2. 企業債償還金		
		1. 企業債	1. 企業債
	3. 予備費		
		1. 予備費	
			1. 予備費

予 定 額	説 明
33,845	
33,845	流域下水道建設負担金 33,845
1,318,697	
1,318,697	
1,318,697	公共下水道事業債 826,573 流域下水道事業債 75,006 公共下水道事業債（資本費平準化債） 377,208 流域下水道事業債（資本費平準化債） 39,910
1,500	
1,500	
1,500	予備費 1,500

